

**平成 29 年度 厚生労働省老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分) の採択案件について**

エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
2017. 7. 31

このたび、エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社（代表取締役社長：瀬谷崎裕之、東京都千代田区永田町 2 丁目 11 番 1 号）より厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）に申請を行った案件の採択が決まりました。採択された案件の概要については別紙をご覧ください。

本件に関する問い合わせ先

エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
〒100-6105 東京都千代田区永田町 2 丁目 11 番 1 号
社会公共政策部 保坂、江崎
TEL : 03-6705-6510 FAX : 03-3502-1330

平成29年度 厚生労働省老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

事業名	事業概要
<p>ケアマネジャーの資質の向上のための方策等に関する調査研究事業</p>	<p>中長期的な視点からケアマネジメントのあり方、ケアマネジャーの役割を整理し、ケアマネジャーの資質向上のための方策等を検討する。</p> <p>(1) 検討委員会の設置・運営 学識経験者、職能団体、自治体、地域包括支援センター、ケアマネジメント実践者等により構成する検討委員会を設置する。</p> <p>(2) ケアマネジャーの業務における課題と今後のあり方の検討 検討委員会において、各回の主要な検討テーマを設定し、①先行する関連調査結果の確認、②委員からの情報提供を受け、現状の分析や課題解決に向けた議論を行う。</p> <p>(3) ケアマネジャーの業務における課題と今後のあり方の検討 検討委員会における議論を整理し、中長期的な視野から、今後のケアマネジメントおよびケアマネジャーのあり方について、多様な方向性、可能性の検討につながるように取りまとめる。</p> <p>(4) 報告書作成 上記のプロセスをとりまとめ、報告書を作成する。</p>
<p>市町村における居宅介護支援事業所に対する実地指導に関する支援ツールの開発に関する研究事業</p>	<p>平成30年4月の居宅介護支援事業者の指定権限の市町村への移譲に向けて、都道府県や政令市における実地指導の実態や課題を踏まえ、一般市町村の職員が居宅介護支援事業所に対する実地指導を適切に行うことを支援するためのマニュアルを作成する。</p> <p>(1) マニュアル編集委員会の設置・運営 都道府県、政令市、中核市等における実地指導担当課等により構成するマニュアル編集委員会を設置する。</p> <p>(2) 居宅介護支援事業所に対する実地指導の現状の把握 アンケート調査により、居宅介護支援事業所に対する実地指導の現状、円滑に実施する上での課題などについて把握する。さらに、実地指導を効果的に実施している政令市、中核市へのヒアリング調査を行う。</p> <p>(3) 居宅介護支援事業所に対する実地指導マニュアル案の作成 調査内容を踏まえ、実地指導マニュアル案を作成する。</p> <p>(4) 一般市町村による検証 一般市町村の視点からマニュアル案の活用可能性を検証する。</p> <p>(5) マニュアル案の見直し・確定 検証結果に基づき、マニュアル案の見直しを行う。</p> <p>(6) マニュアルおよび報告書のとりまとめ マニュアルおよび報告書を作成する。</p>